

日本耳鼻咽喉科学会会員への調査結果

～在宅医療に対する意識調査
摂食嚥下障害診療を含めて～

日本耳鼻咽喉科学会 地域医療委員会

背景

- 超高齢社会が到来し在宅医療への対応は、医療界全体の大きな問題となっている。
- 耳鼻咽喉・頭頸部外科分野においても、高齢化によって、難聴、めまいなどの感覚器疾患、悪性腫瘍とともに、摂食嚥下障害に対する対策が課題となっている。



日本耳鼻咽喉科学会地域医療委員会では、在宅医療に関して学会会員が直面する在宅医療の現状を把握し課題を明らかにすべくアンケート調査を行った。

対象と方法

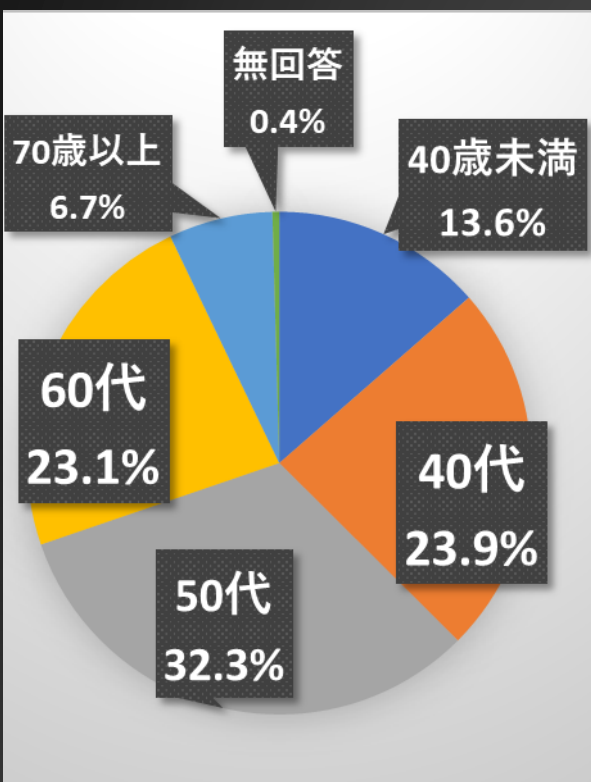
- 対象：日本耳鼻咽喉科学会員9305名
(メールアドレス登録している会員)
- 期間：2019年7月4日から8月15日
- 方法：Webによる無記名アンケート方式
- 調査項目
 - ①在宅医療全般について
(回数、同伴者、場所など)
 - ②在宅摂食嚥下診療について

結果

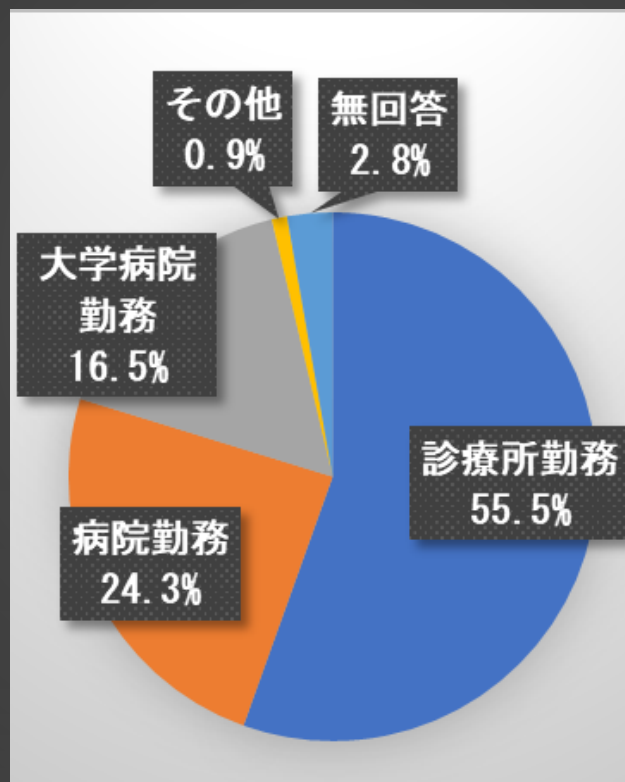
①在宅医療全般について

結果1:回答者背景

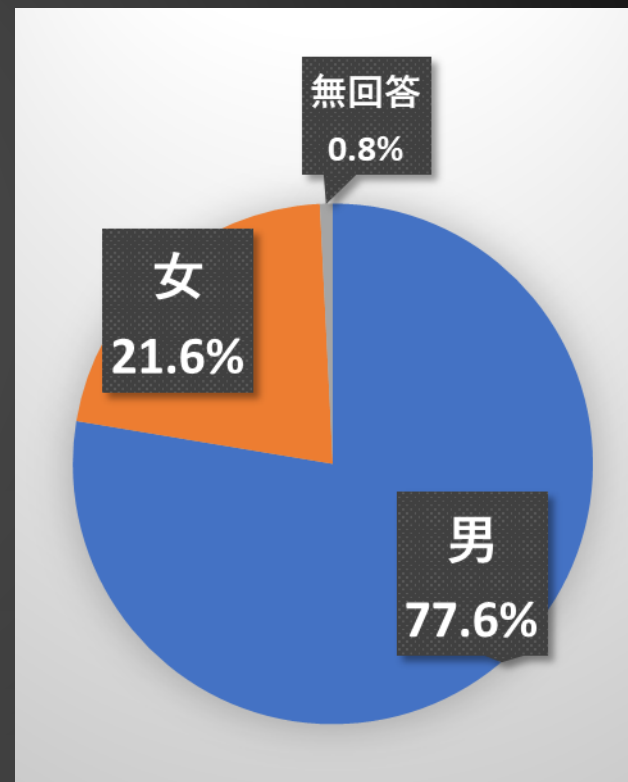
回答数 : 2965名 (31.9%)



年齢別



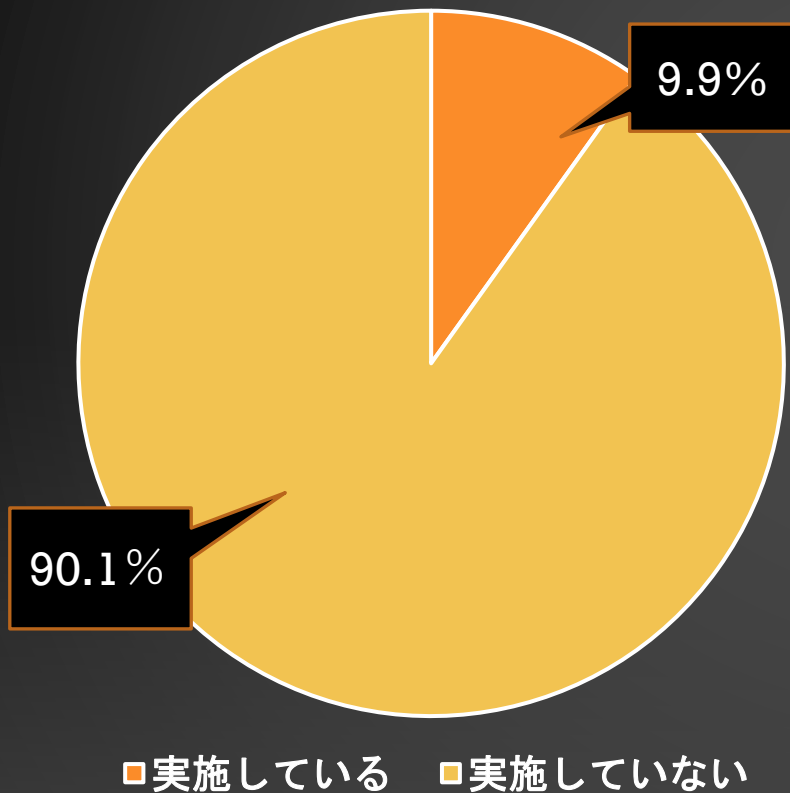
勤務形態別



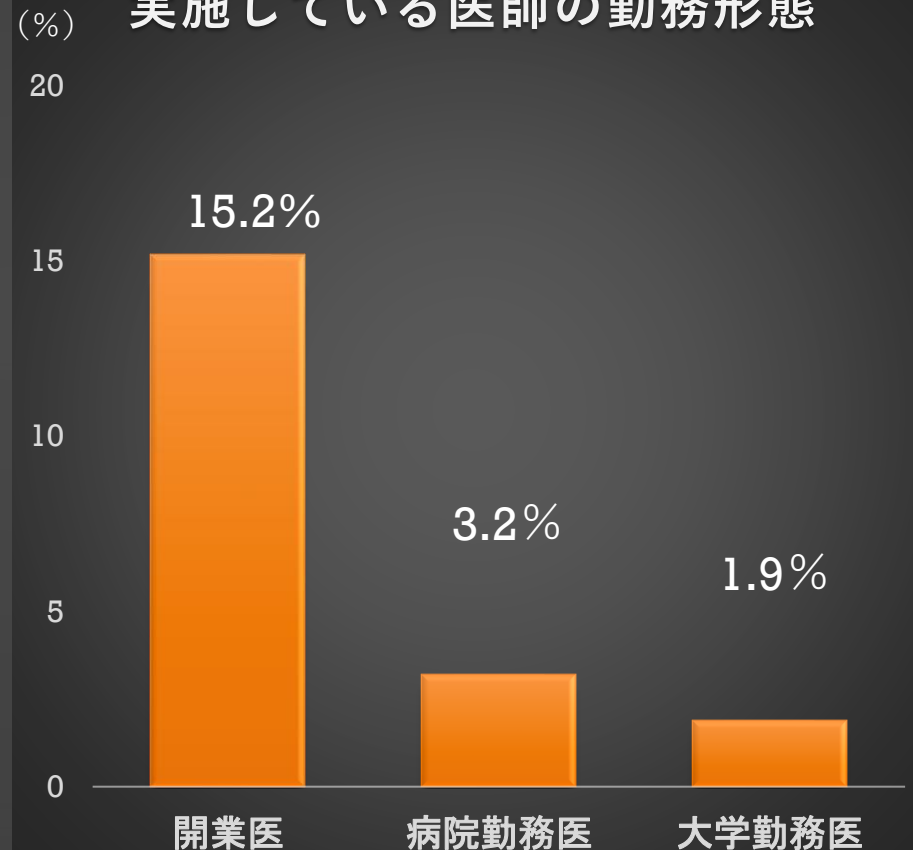
性別

結果 2 : 在宅医療の実施率

在宅医療の実施率



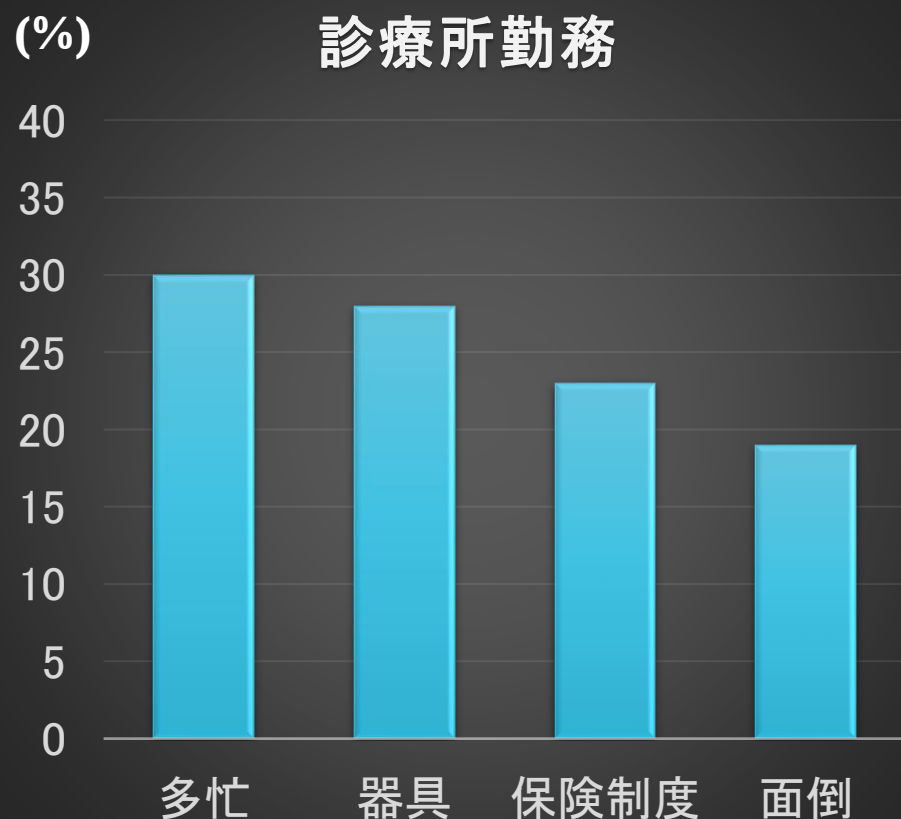
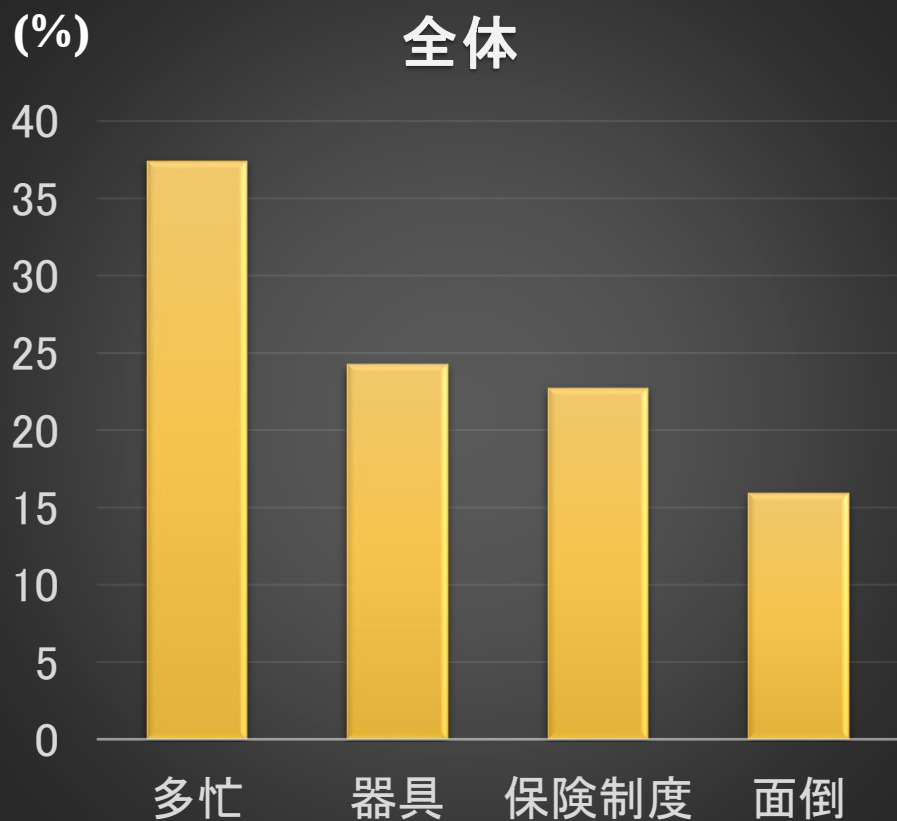
実施している医師の勤務形態



在宅医療を行っていない医師への アンケート

n=2663

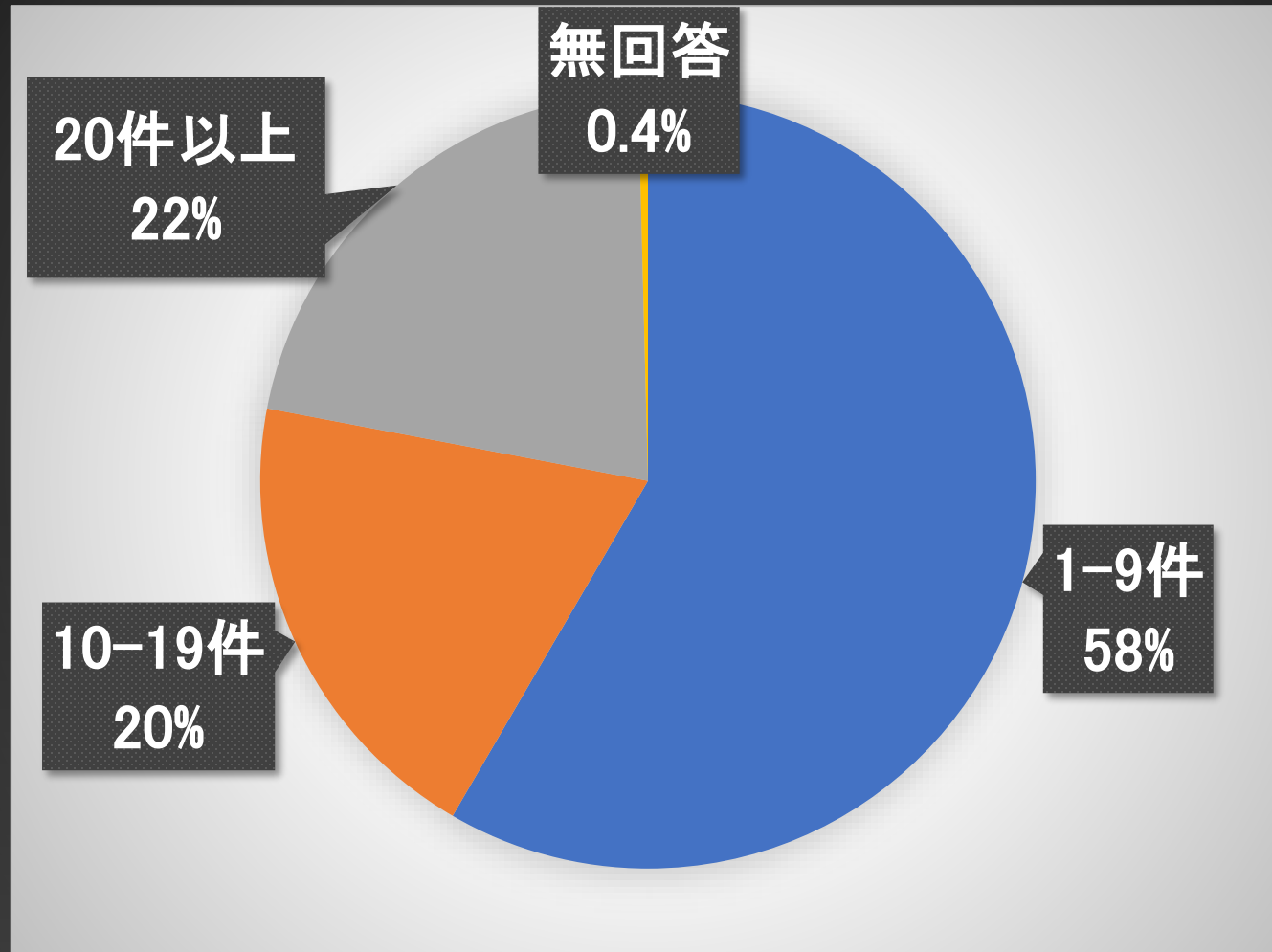
結果3:在宅医療を行っていない理由



在宅医療を行っている医師への アンケート

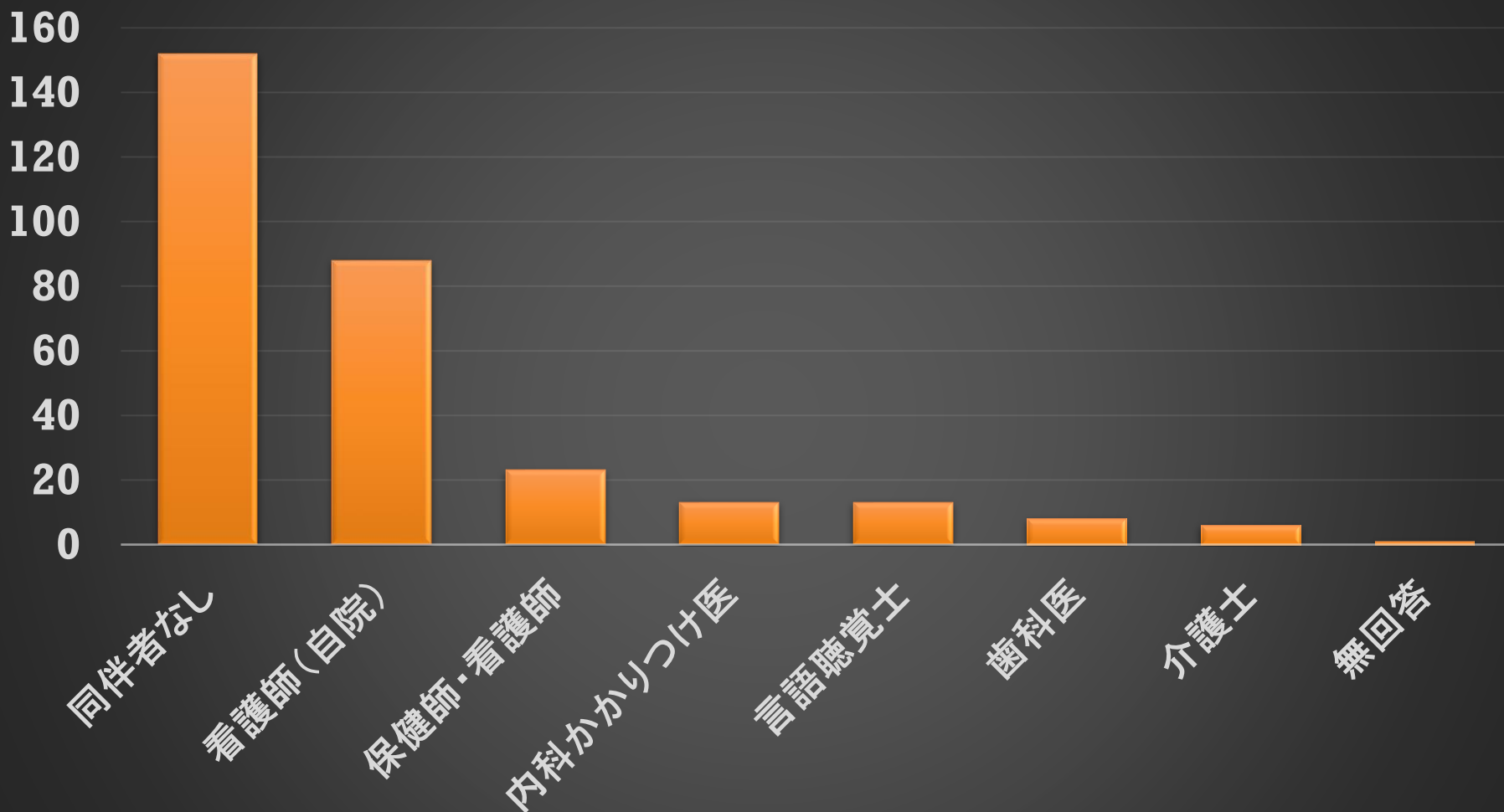
n=293

結果4：2年間で在宅医療を 何件行ったか？（診療所勤務 n=250）



結果5:在宅医療は誰と行ったか？ (診療所勤務 n=250) (複数回答)

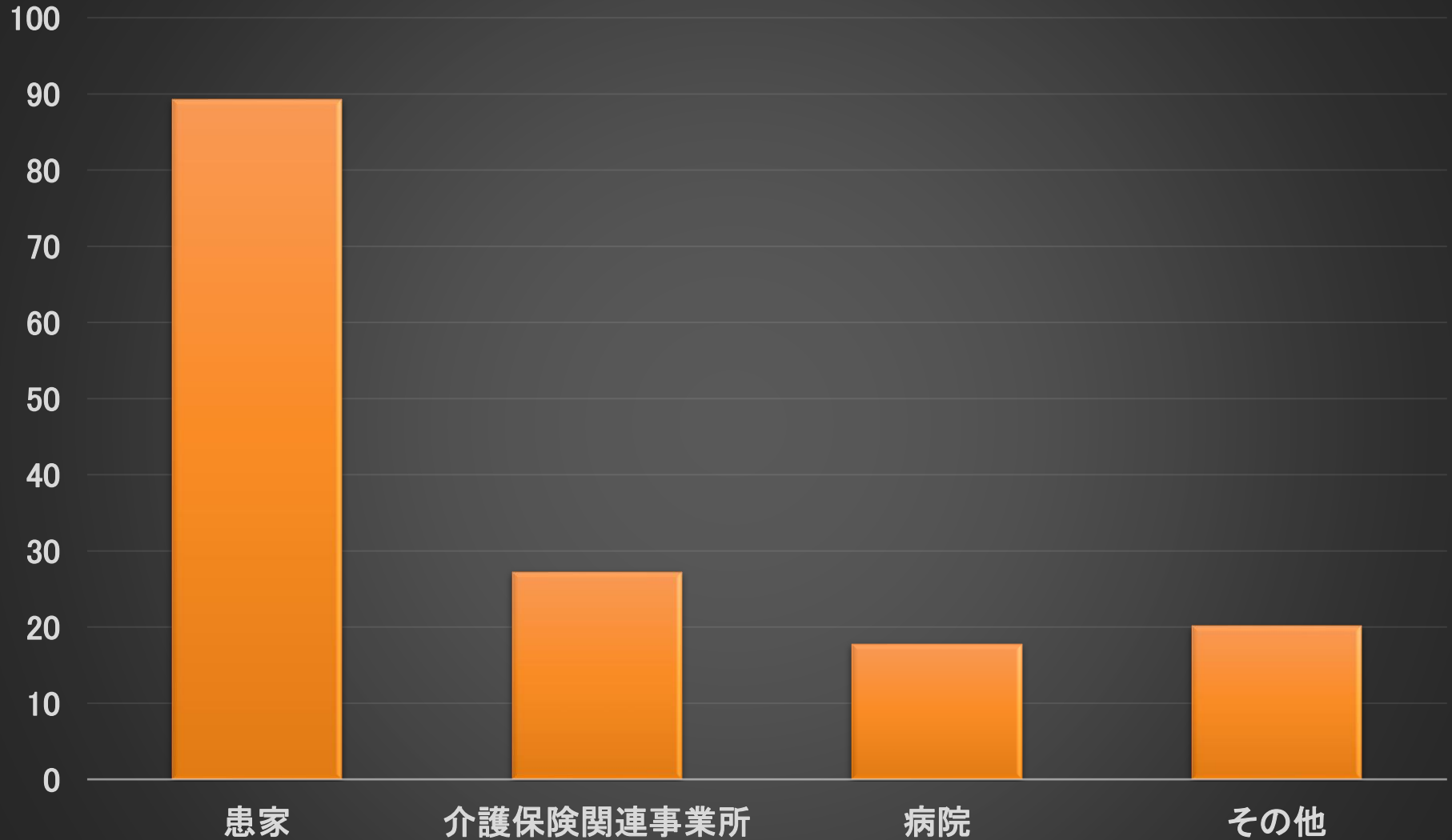
(人)



結果6: 在宅医療を行った場所

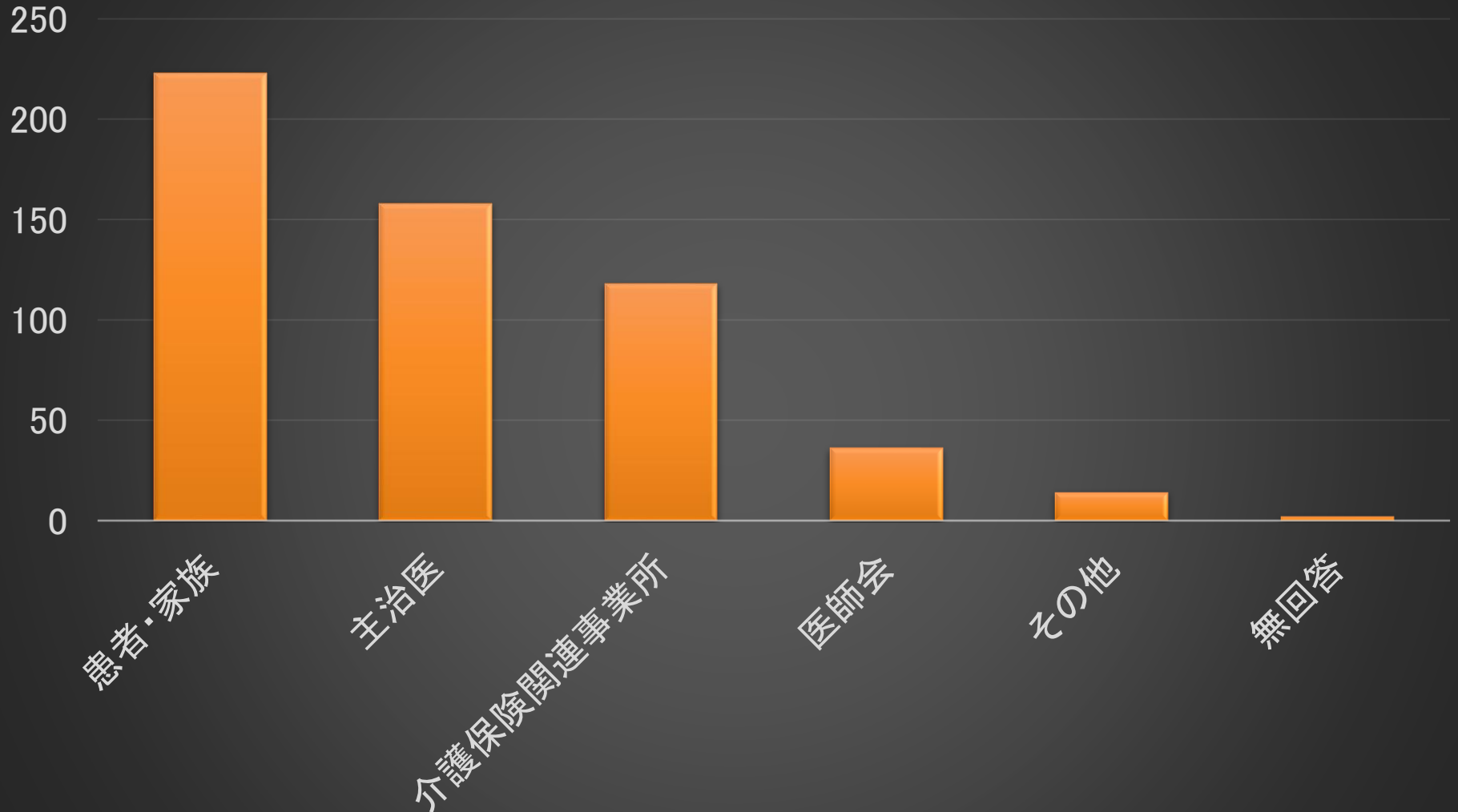
(診療所勤務 n=250) (複数回答)

(人)



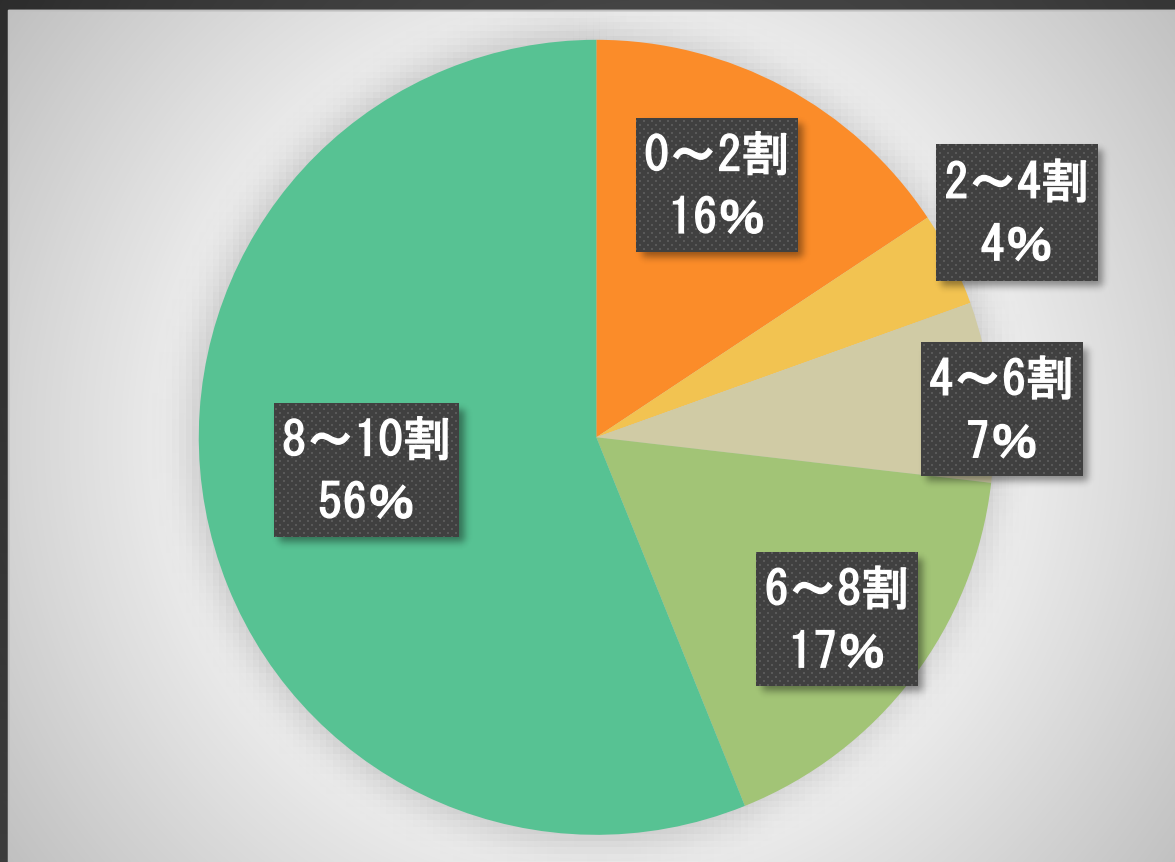
結果7:在宅医療の依頼元(複数回答)

(人)

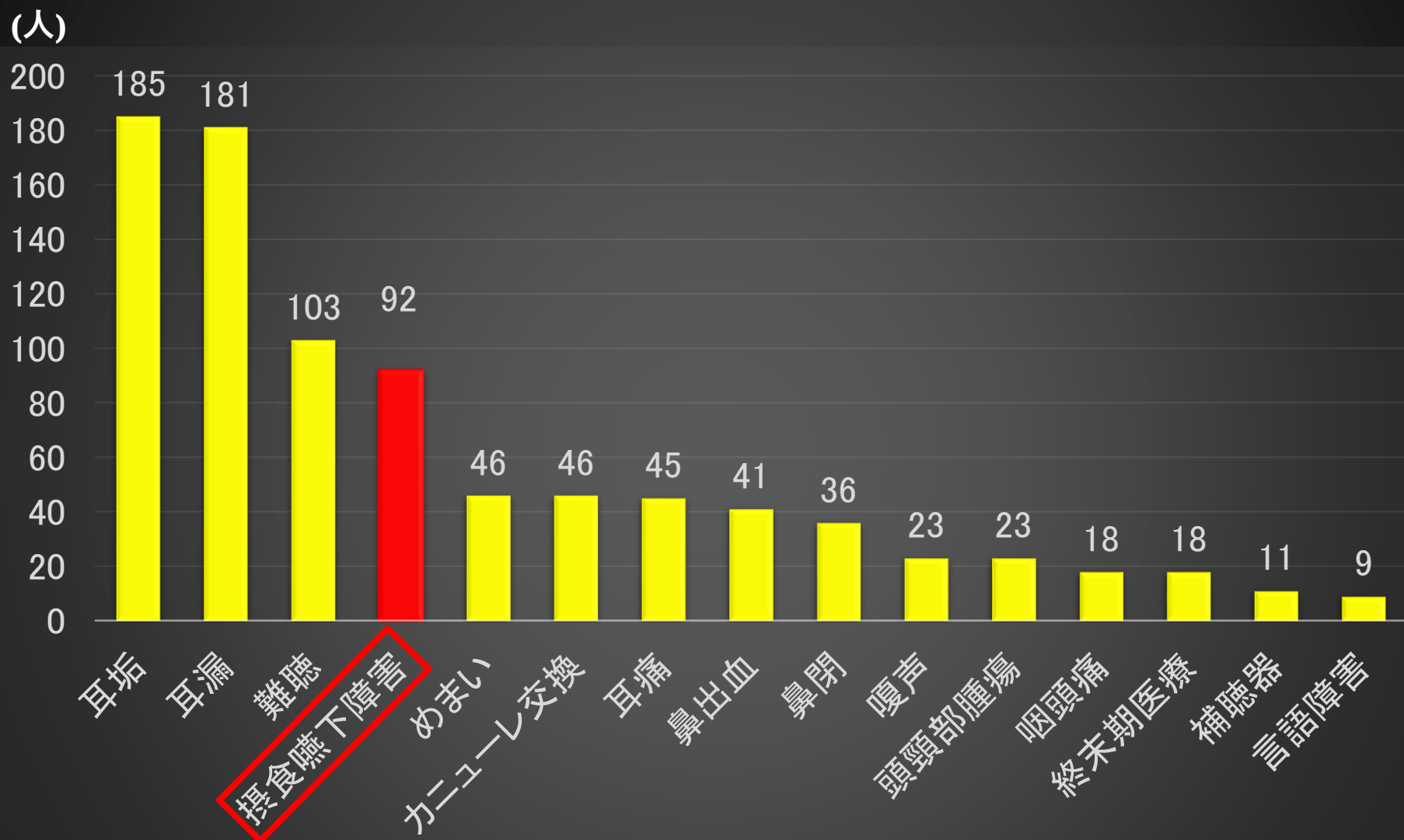


結果8：患者移動が困難で、在宅医療に行かざるを得ないと考えられた割合

n=287



結果9：在宅医療の取り組み —依頼理由— (複数回答)

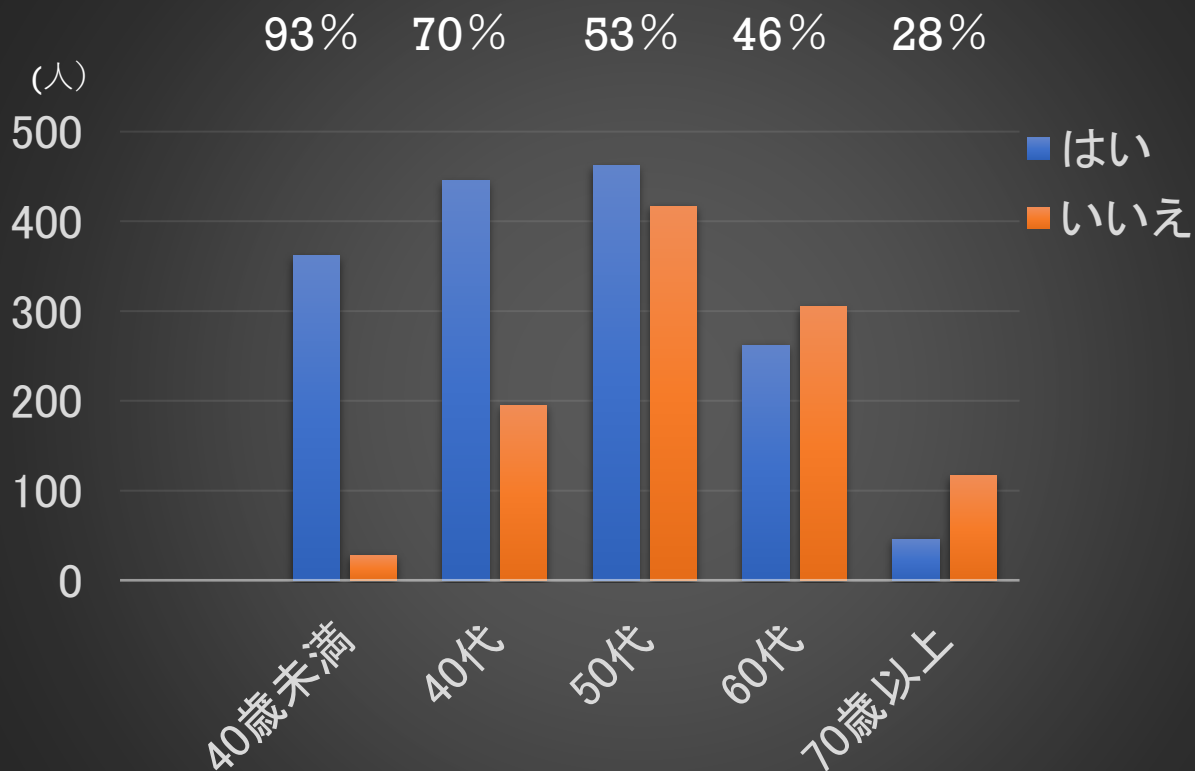
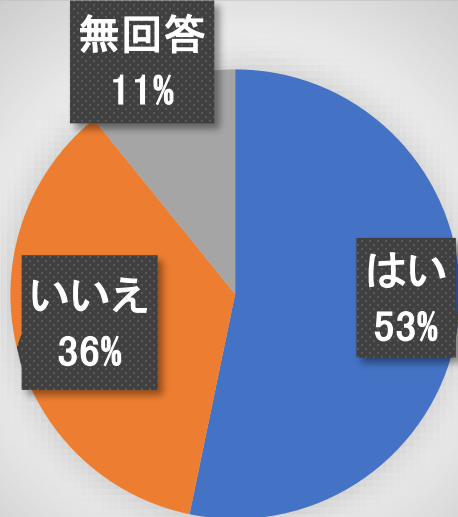


結果

②在宅摂食嚥下障害診療について

結果10:内視鏡下嚥下機能検査はしていますか？ (在宅医療を行っていない群 n=2644)

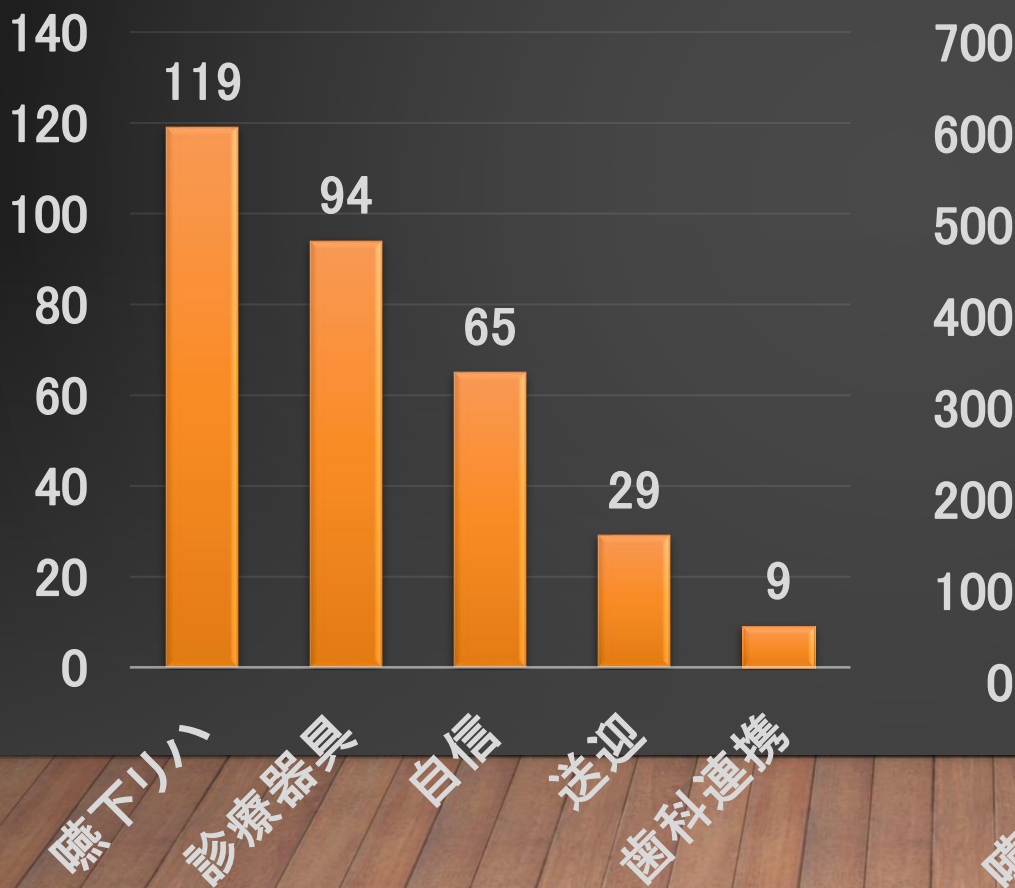
年齢別の内視鏡下嚥下機能検査を行っている割合



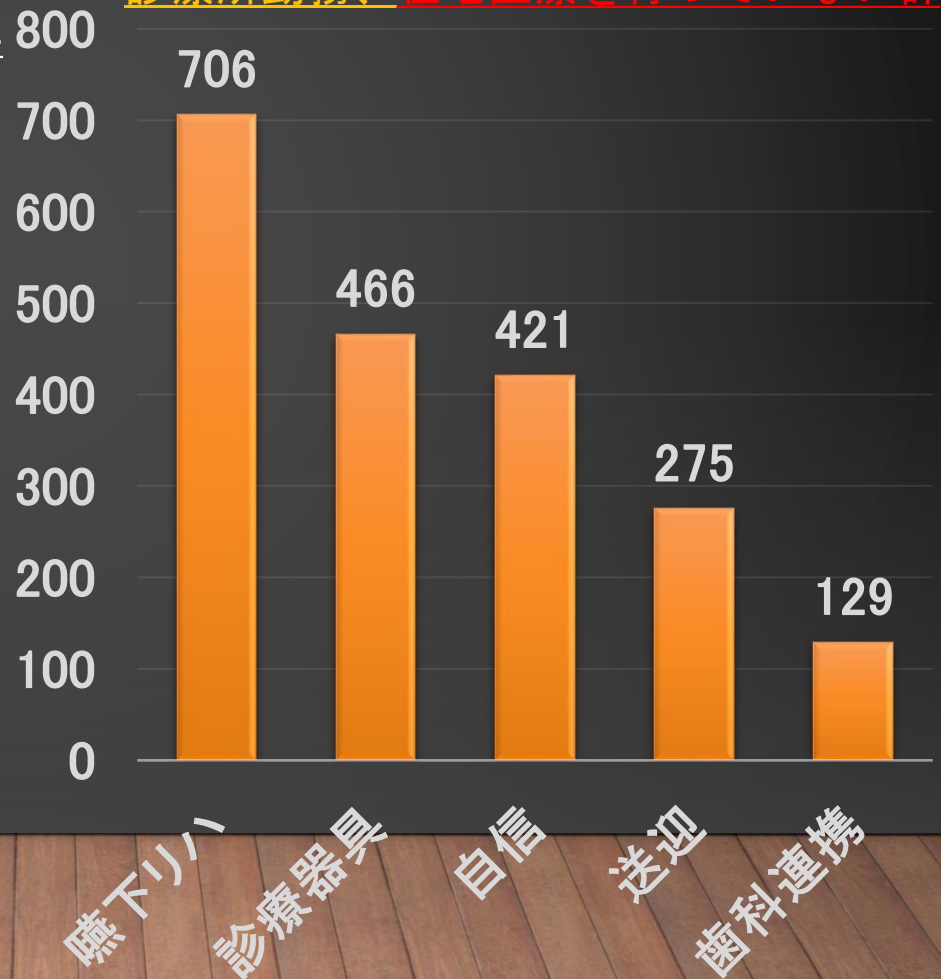
結果11：在宅摂食嚥下障害診療でどの条件で参画する（複数回答）

- ①嚥下リハをSTに任せる事が可能なら
- ②診療器具を共同で利用できれば
- ③現場を見学し自信が出れば
- ④STが車で迎えに来てくれるなら
- ⑤歯科医との連携の体制が整うなら

診療所勤務、在宅医療を行っているが
在宅摂食嚥下障害診療は行っていない群 (人)



診療所勤務、在宅医療を行っていない群 (人)



結語

- 在宅医療について、日耳鼻会員を対象にWEBアンケートを行った。
- 在宅医療の実施率は、全体で9.9%であり、その内訳は開業医で15.2%、病院勤務医3.2%、大学勤務医1.9%であった。
- 診察依頼の内容は耳疾患に次いで**摂食嚥下障害**が多かった。
- 在宅医療を行っていない群で嚥下内視鏡検査は40歳未満の医師93%が施行していたが、60代46%、70歳以上28%と年代が上がるに従い減少した。(結果10参照)
- 今回の結果から在宅摂食嚥下障害診療の普及には、STによる嚥下リハビリ、診療器具の共同利用、検査法の習得、等の診療環境の整備が必要と考えられた。